

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	市民課	事業No.	91
事務事業名		国民年金事務受託事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		国民年金法		
事業目的	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務			
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する			

2 事業内容

3年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)							
	<ul style="list-style-type: none"> 年金資格の取得・喪失及び年金受給に関する各種届出書を受理し、日本年金機構への送付を行いました。 国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 転入等の際に確認できた国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。 飯田年金事務所と連携し、保険料未納対策として、市封筒を活用した免除勧奨通知を発送しました。 	会計年度任用職員		1,996							
消耗品費			272								
燃料費			13								
光熱水費			111								
通信運搬費			173								
システム改修業務委託料			292								
電話交換業務等委託料			166								
その他の経費			95								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	届出書等受理送付件数	件	5,000	2,796							
	加入案内(届出時に確認できた未加入者)	件	90	4							
3年度決算(千円)	予算額	3,490	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	3,118	(国)国民年金費委託金(10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	3,118								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	2,031	1,996	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,459	1,122	国民年金費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		令和元年10月から20歳になった方が国民年金へ加入する際の申請が不要となり、日本年金機構が20歳到達とともに加入事務処理を行い、日本年金機構から本人に対して国民年金加入のお知らせと保険料免除制度の案内通知が届くように変更され、スムーズに運用されています。							
上記の課題解決のための有効策		飯田年金事務所と密な連絡・情報交換を行い、引き続き制度の理解を深めていきます。							
次年度に向けての取り組み		令和4年4月から年金手帳が廃止され、基礎年金番号通知書へ変更されるため、飯田年金事務所と連携しながら、制度周知等をしていきます。また、引き続き、オンライン化を含めた加入促進・保険料免除制度の市民周知や個別のご案内を行うなど、連携・協力していきます。							